

甲斐市立竜王南小学校 自己評価書（後期）

平成22年1月25日（月）作成

学校長 千野 文雄

記述者 職名：教頭 石丸 洋一

本年度の学校教育目標

『豊かな心をもち、主体的に活動できる子どもの育成』

具体目標（めざす子ども像）

- * 徳育 ・心豊かで、思いやりのある子ども
- * 知育 ・よく考え、進んで学習する子ども
- * 体育 ・たくましく、ねばり強い子ども

合い言葉

やる気・こん気・げん気

本年度の経営方針（教育目標達成の手立て）

- (1) 徳育の充実
望ましい人間関係や生き方の基礎を培う生徒指導に努める。 豊かな心の育成に努める。
- (2) 知育の育成
適切な教育課程の編成と実施に努める。 個に応じた学習指導に努める。
- (3) 体育の充実
自他の生命いのちを大切にすることの育成に努める。
自ら体力を向上させようとする意欲の向上に努める。
- (4) 教職員の指導力、人間力の向上に努める。
- (5) 開かれた学校づくりに努める。

本年度の指導重点と具体的な取組

- (1) 徳育の充実に関して
あいさつ運動の推進による笑顔あふれる学校づくり 生徒指導の充実による児童理解
- (2) 知育の充実に関して
校内研究による職員の授業力向上 読書活動の推進
- (3) 体育の充実に関して
芝生のグラウンドを活用した特色ある体育活動
児童活動を生かした健康づくりの取り組みの推進
(児童会本部・体育委員会・給食委員会・保健委員会)
- (4) 教職員の指導力、人間力の向上に関して
職員会議、校内研究等の機会を活用しての情報交換、知識取得
教職員評価制度を活かした自己研鑽
- (5) 開かれた学校づくりに関して
学校だより、学年だより等による情報発信 地域人材の活用の推進 学校開放日の設定
保護者向けアンケートの実施による行事内容の改善

全体評価

本年度は、教職員の約3割が入れ替わったため、年度の当初から教育活動及びその他の学校運営に関する事項について、一人ひとりの職員がその職務に応じた取り組みがなされるよう、職員間での体制（校務分掌）の確認後に教育活動等に取り組むことを日頃から意識するように心掛けた。

については、教育活動及びその他の学校運営に関する事項について、教職員の自己評価や児童・保護者アンケートの回答から、学校経営や教育活動全体について概ね良好であり、本年度の学校経営方針が職

員に理解され、教育目標の実現に向けて取り組まれたことが伺える。

昨年度の課題であった校務分掌については、学校運営等にかかわる職員一人ひとりの業務分担を見直し、各分掌と学校の業務全体を通して、改善を図ったことにより、昨年度よりも機能していることが見受けられた。

児童の学校生活にかかわることでは、その一つとして「学校が楽しいですか」という問いに、全校児童の多数が「とても楽しい(51.7%)」、あるいは「楽しい(37.6%)」と回答しており、学校生活を肯定的にとらえている。また、保護者からも「学校は楽しいところだと思う」という肯定的な回答が9割超である。しかし、中学年から高学年になるにつれ、学習面での向上心や生活面での約束ごと、また日常的な挨拶というようなことについて、概ね良好とは言えるが向上心での課題がある。

本校においても教育環境及び職場環境のよりよい改善による児童と職員の心身の健康保持と増進を図ることにより、児童一人ひとりの「豊かな心もち、主体的に活動できる子ども」を育成する教育活動の活性化と職員の勤務意欲の向上を通して、よりよい教育の振興に努めなければならない。

各項目ごとの評価

項目 学校教育目標・学校経営について

達成の状況

教職員の約9割が、学校教育目標及び学校経営方針に基づいて、本校の教育活動の合い言葉でもある「やる気・こん気・げん気」の児童へのよりよい教育活動に、日常的に取り組んだことが伺える。本校の課題とされていたPDCAサイクルを生かしたよりよい学校改善への取り組みが、学校評価を生かしたよりよい学校改善に取り組む全職員の理解が図られるようになってきている。このことは、4年間の学校評価に取り組んできた経緯から、多くの職員が客観的評価が行えていることが伺える。そこで、今後は、組織全体に渡るPDCAから、職員一人ひとりの取組単位のPDCAに努めることが必要であると感じている。

職場の福利厚生や健康管理については概ね良好ではあるが、職員の心身の健康保持と増進を図ることにより、職場の活性化や勤務意欲の向上を通じて、児童の健全な育成を図るなど、本校の教育の振興を支える一役を担っている。しかし、教育現場は、あまりにも日々の出来事が過密で多忙であるため、ややもすると余裕を失っていることを職員が感じている。そこで、今後も職員の健康の保全・増進が図られるよう、一人ひとりの職員間のより一層の連携の充実に努めることが必要と考えられる。

改善策

・次年度は、よりよい学校改善（Action）への取組にあたり、職員一人ひとりの取組単位のPDCAに努めることのできる、評価（Check）の結果から、計画（Plan）の継続（定着）又は修正か破棄するかなどの目標を設定し、それを実現するためのプロセスを設計（改訂）することのできる職員のさらなる意識向上に継続して取り組む。

項目 学校運営について

達成の状況

職務上における「報告・連絡・相談・確認」については、約9割が「そう思う」であり、組織として概ねの構築が図られている。このことは、組織的な運営を行っていくなかで大事なことである。また、他の教職員と相互理解や信頼関係を深めて、教育活動にあたっていることについても、約8割が「そう思う」であり、職員間のコミュニケーションや信頼関係が良好である。

校舎内外の施設設備の管理、個人情報保護・情報セキュリティについては、昨年度より教職員の危機管理意識が高く、今年度もこのことにかかわる問題の発生はなかった。

学校の防災・防犯等では、年度はじめに各教室等へのマニュアル設置と職員会議で説明するのみであるとともに、それぞれの訓練時に再度確認するのみであったため、「そう思う」の比率(23.5%)が低いと考えられる。

校内研究（研修）への積極的なかわりでは、低・中・高のブロック研（グループ参加型）を中心として取り組んだことにより、概ね良好の感がある。

特別支援教育へのかわりについては、教職員一人ひとりに見える（分かる）ものとなっていない感がある。

改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・防犯等での危機管理マニュアルの理解については、今後の定期的な訓練の実施のみならず、職員自身が定期的な確認等から意識と理解の向上を図る。 ・特別支援教育については、コーディネータが中核となって、校内で連携し児童等へ対応することとなっているが本校においてもその体制に多くの課題がある。そこで、本校としての校内体制が、教職員一人ひとりに見える（分かる）ものとするための取り組みに努める。
項目 学習指導について	
達成の状況	<p>全校児童の多くが、授業が「楽しい」や「分かる」と良好な回答をしている。また、「先生はわかりやすく勉強を教えてくれる」についても良好な回答をしている。このことの一つには、基礎・基本の定着を図る指導や個に配慮した授業の創意・工夫によることとの相関関係が見られる。また、保護者のアンケートからも「お子さんは、授業の内容がわかっている」への「とても思う(15.8%)・思う(67.0%)」への肯定的な回答が伺える。</p> <p>宿題や家庭学習に対する指導では、学習することへの定着や反復学習への意を注いでいる。このことは、全学年とも「宿題を忘れずにやっている」と「家庭学習をしている」への「やっている・している」への積極的な回答がされている。また、保護者のアンケートからも「お子さんは、宿題(課題)を忘れずにしている」への「いつもしている(58.6%)・だいたいしている(35.1%)」への積極的な回答がされている。</p> <p>授業中の質問や発言等を積極的に出させる取組では、教師自身が消極的(「そう思う(24.0%)・ややそう思う(72.0%)」)と回答をしている。また、児童の回答では、授業中の質問や意見等の発言について特に4年生以上で、先生に「あまり聞いていない」「聞いていない」や、質問を「あまりしない」「しない」への回答が多くなっている。</p>
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童は、授業が「楽しい」や「分かる」と良好な回答をしている反面、学年が進むにつれ、質問や発言等について、消極的であることが見受けられる。このことは、一概に授業のあり方によるものとは言い切れない感がある。それぞれの学年や学級の雰囲気であったり、児童本人の性格や資質によるもの、というようにその要因を指導者が的確・適切に把握する中で、学びの意欲(質問や発言なども含む)を喚起する授業や評価基準と評価方法を明確にした授業への研鑽に取り組むことが必要である。このことは、教師の資質や能力のうち、授業力の向上に努めるということである。
項目 生徒指導について	
達成の状況	<p>本校でも児童の指導上での課題は多岐に渡っているが、教職員が一人で問題を抱え込まず、学年組織を中心とした指導体制で取り組んでいる。全体的にAとBの肯定的な評価ではあるということは、多くの担当が家庭環境との関連の中で、基本的な生活習慣及び規範意識を育む指導を、学校生活でのあらゆる機会を通して指導を重ねていることが伺える。評価内容の中で児童理解にかかわることでは、「児童とのコミュニケーションを図る」や「規範意識をはぐくむ指導」においてはAの比率が高いが、それ以外ではAよりBの比率が高い。このことは、指導体制の組織をより整えるために、職員間の情報連携と行動連携の組織構築がより重要であると考えられることから、校内生徒指導委員会の持ち方について見直しが必要である。</p> <p>保護者のアンケートから「子ども達の間違った行動に対して指導している」や「相談できる先生がいる」など児童の心身のよりよい発達と成長を援助することについて肯定的な回答を得ている。</p> <p>教育の一つには、子ども達を社会的に自立した人間に育てるためにあり、児童のアンケートから「早寝・早起き・朝ごはん」「あいさつ運動」「きまりや約束ごとを守る」などの基本的な生活習慣にかかわる事柄について概ね良好であるという回答を得ている。また、保護者のアンケートからも同様の回答が得られているが、規範意識(自律)を育む取組は今後も組織的に対応していくことが重要である。</p>

改善策	<p>・教職員一人ひとりが、日ごろから児童の心身のよりよい発達と成長を援助するため、児童の表情や言動などに対し、応じた声かけに一層心掛け、児童との信頼関係を築いていく。また、指導組織を整え、教職員が互いの役割分担を認識し、家庭・地域そして関係諸機関（SC, SSW, 子育て支援, 児童相談所など）との連携をも築いていくことが重要である。</p>
項目	<p>地域との連携について</p>
達成の状況	<p>全体的にはAとBの肯定的な評価ではあるが、Aの比率が低いことと、CとDの少数意見を真摯に受け止めなければならない。日ごろより学校からは、教育活動等の情報を、学校開放の定期的な実施や学校・学年・その他のたよりを介して、保護者（家庭）へ発信し、理解等を得て学校への協力をいただいている。また、保護者のアンケートからも「授業参観等で教育活動の様子を参観している」への「よくしている(55.8%)・している(37.2%)」への肯定的な回答も得られている。</p> <p>地域への広報には、ホームページが主媒体であるため、地域の方々からのアクセスがされない限り教育活動等の様子を知ってもらうことができないのが現状である。</p> <p>「甲斐っ子安心メール」については、機会あるごとに情報発信している。しかし、携帯メールであることから、保護者からの登録が必要になるため、全保護者の登録は得ていないのが現状である。</p>
改善策	<p>・本校では、保護者（家庭）への教育活動等の情報発信する手段として、紙ベースでのたよりが現在最も有効であると認識している。なお、地域への情報発信となるとホームページが有効であるため、その存在について広報することに努める。</p>
項目	<p>学校の特色に関して</p>
達成の状況	<p>授業参観日や学校開放日を定期的実施しているは、「そう思うが」97.1%であり、保護者のアンケートからも「とても参観している(55.8%)・参観している(37.2%)」の積極的な回答を得ている。全学年とも保護者等の参観率は高く、教育活動等への関心の高さが伺える。このことは、今後も保護者等との連携による教育活動等の機会の一つとしてさらなる充実を図っていく。</p> <p>あいさつ運動の推進による笑顔あふれる学校づくりにかかわる取組については、日ごろから児童へ意図的に指導していることが伺える。また、児童のアンケートから全校児童の多くが、「地域の人と出会ったらあいさつしている」と答えており、保護者のアンケートからも「子ども達が挨拶をしている」と答えている。しかし、高学年になるとその行為がやや消極的である。</p> <p>芝生のグラウンドを活用した特色ある体育活動については、本校が平成14年から校庭が芝生化となつてからの特色である。現在でも中休みや昼休みなど、雨天時以外は校庭の芝生上で多くの児童が遊ぶ姿を多く見かける。今後も継続した芝生を活用した体力づくりの取組への提言等を改めて協議していくことが必要である。</p>
<p>まとめ</p> <p>今年度の教育活動及びその他の学校運営に関する事項については、自己点検・自己評価及び児童・保護者のアンケートの回答から、本校の目指すべき目標へのその達成状況や達成に向けての取組が概ね良好であったと判断できる。日常的に教育活動等に取り組む中では、成果と課題に気づき、職員会議等での議論や、即時的に自己点検・自己評価できるもの（こと）はその場で評価・改善していくという観点から、よりよい学校改善（Action）へ取り組むことが大切である。これからは、組織全体に渡るPDCAから、職員一人ひとりの取組単位のPDCAに努めることが必要であると感じている。</p> <p>特に、今回の点検・評価では、学校の危機管理にかかわること、また、本年度の経営方針でも示されている生徒指導にかかわること及び授業力にかかわることを改善していく取組が次年度への課題となる。</p>	